

平成 29 年度事業報告書

第 1 概況

本会は、労働安全衛生法に基づく全国唯一の団体として昭和 58 年に社団法人として設立され、その後平成 24 年 4 月 1 日「一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会」として登記が完了し、一般社団法人として再発足した。一般社団法人への移行にあたり、平成 24 年 4 月 1 日より 3 年間とされた公益目的支出計画を予定通り完了し、平成 27 年 8 月 20 日付けで公益目的支出計画の実施完了の確認を受けた。

会員数については会員加入の促進を継続して推進し、平成 29 年度末すなわち平成 30 年 3 月末の会員数は 2,509 名となり、前年同期と比べ 40 名増加した。その結果設立当初の 964 人に比べ、約 2.6 倍となった。

そして、今後の当会の更なる発展のため、平成 29 年 11 月 20 日の理事会において一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会支部設置規程を制定した。これを受け平成 30 年 4 月 1 日から施行できるよう準備を進めた。

また、労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント業務を的確に推進するための資質の向上を目指した生涯研修制度及び研修事業や調査研究事業については、引き続きその実施を推進した。

さらに、厚生労働省よりの委託事業については、積極的な受託に努めた結果、平成 29 年度は「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」、「陸上貨物運送事業の荷役作業における墜落・転落災害防止対策推進事業」「安全管理支援事業（小売業・飲食店・福祉施設）」の 3 事業を受託し、厳しい予算及び実施スケジュールであったが、本部・支部連携のもと、適切に実施した。

また、他省庁、他機関等からの協力要請についても積極的に参画した。このような状況のもと、平成 29 年度は、次の事項を重点として事業を推進した。

- 1 研修事業
- 2 調査研究事業
- 3 受託事業等
- 4 その他の事業
- 5 本部の活動等

第2 本会の概要

1 一般社団法人としての状況

本会は、平成24年4月1日の登記により一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会に移行し、平成29年度は一般社団法人としての6年目の事業年度となった。

また、平成27年度より検討・意見交換を行った支部のあり方への対応については、引き続き検討を重ねた結果、平成29年11月20日の理事会において新たな支部設置規程が制定され、平成30年度からの施行にむけ準備をすすめる、当会が全国支部を傘下に収め一般社団法人として全国展開を推進する基盤ができた。

2 会員の現状

コンサルタント試験合格者への当会周知の案内通知及び本部・支部を通じた積極的な入会勧奨の結果、入会者は147名（前年度120名）と増加した。一方、会員の高齢化の進展等もあり、退会者が107名（前年度130名）となり平成29年度中の会員数は、40名の増加（前年度10名減少）となった。

平成29年4月1日からの会員数の増減

入会者数：147名　－　退会者数：107名　＝　会員数の増加：40名

会員の現状

平成30年3月31日現在

総会員数	共有会員	安全正会員	衛生正会員	安全準会員	衛生準会員
2,509	144	979	1,324	26	36

（会費免除者は114名）

会員数の推移

区 分	正会員				準会員			合計	賛助会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計		
昭和 59 年末	18	249	553	820	41	103	144	964	14
平成 28 年 3 月末	144	948	1,330	2,422	21	36	57	2,479	24
平成 29 年 3 月末	143	961	1,307	2,411	21	37	58	2,469	24
平成 30 年 3 月末	144	979	1,324	2,447	26	36	62	2,509	22

第 3 事業等の実施状況

1 研修事業の実施状況

今年度に本部で実施した研修等の実績は次のとおりである。

() は前年度の参加者数

① 労働安全研修会

平成 29 年 8 月 5 日(土) 東京 185 人 (147 人)

平成 29 年 9 月 2 日(土) 大阪 103 人 (91 人)

② 労働衛生研修会

平成 29 年 8 月 6 日(日) 東京 180 人 (189 人)

平成 29 年 9 月 3 日(日) 大阪 127 人 (132 人)

③ 登録時研修

平成 29 年 9 月 15 日(木) 東京 56 人 (60 人)

平成 29 年 10 月 26 日(木) 大阪 40 人 (33 人)

④ リスクアセスメント研修会

平成 29 年 8 月 4 日(金) 東京 61 人 (60 人)

平成 29 年 9 月 1 日(金) 大阪 50 人 (46 人)

⑤ 労働衛生工学基礎研修

平成 29 年 7 月 20 日(木) 東京 40 人 (42 人)

⑥ 労働安全コンサルタント受験準備講習会

平成 29 年 7 月 7, 8 日(金, 土) 東京 139 人 (110 人)

- ⑦ 労働衛生コンサルタント受験準備講習会
平成 29 年 7 月 21, 22 日(金, 土) 東京 109 人 (100 人)
- ⑧ 労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験のための労働衛生関係
法令研修会
平成 29 年 11 月 19 日(日) 東京 97 人 (98 人)
- ⑨ 労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験準備講習会
平成 29 年 12 月 7 日(木) 東京 155 人 (146 人)
- ⑩ 労働安全コンサルタント(土木・建築)口述試験受験準備講習会
平成 30 年 1 月 6 日(土) 東京 56 人 (64 人)
- ⑪ 認定産業医研修会(実地)
平成 29 年 11 月 25 日(土) 東京 23 人 (40 人)
- ⑫ I S O 4 5 0 0 1 開発状況の説明会
平成 29 年 5 月 12 日(金) 東京 118 人
平成 29 年 5 月 16 日(火) 愛知 32 人
平成 29 年 5 月 17 日(水) 大阪 52 人
平成 29 年 5 月 24 日(水) 東京 26 人
平成 29 年 5 月 25 日(水) 広島 21 人
平成 29 年 5 月 31 日(水) 宮城 36 人
- ⑬ I S O 4 5 0 0 1 規格の詳細説明会
平成 30 年 2 月 6 日(火) 東京 97 人
平成 30 年 2 月 23 日(金) 大阪 66 人
- ⑭ 農作業安全アドバイザー養成研修 (実機)
平成 29 年 11 月 17 日, 18 日 (金, 土) 及び 25 日, 26 日 (土, 日)
富山 28 人

平成 29 年度は、事業計画にあった「労働安全衛生マネジメントシステム(担当者)研修、システム監査員養成研修」については、I S O 4 5 0 0 1 の動向等を見極める必要があることから、実施を見合わせた。代わりに最新情報の提供として平成 3 0 年 (2 0 1 8 年) 3 月に発行された I S O 4 5 0 0 1 の解説のための説明会を実施した。労働衛生関係法令研修会については、労働衛生コンサルタント(保健衛生)試験受験のための研修であることを前面に打ち出して、前年に引き続き予定定員を上回る参加者となった。

2 調査研究事業の推進

(1) 地方組織の充実活性化

- ・ 地方組織を通じての入会勧奨と生涯研修への参加奨励

支部を通じての入会勧奨積極的に行うと共に、生涯研修への参加奨励も引き続き努力した。

- ・ 地方組織主体研修会開催の勧奨

本部として地方組織主催による研修会に補助金を出すなど、その開催に積極的に勧奨した。

- ・ 支部長会議とブロック会議の充実

平成29年度ブロック会議については、その内容を充実させつつ実施したブロック会議での意見、要望等については、昨年度と同様に本部運営に反映させるとともに、行政に対しても必要な要望等を行った。

平成28年度に引き続き受動喫煙防止対策講習会を主体とした支部長会議を平成29年9月15日に開催し、厚生労働省田中安全衛生部長のご臨席を賜り、ご挨拶をいただいた。その後、会務の実施状況並びに支部設置規程案等について各支部長より意見を聞く等、支部の一般社団法人化に向けた意思統一を行った。

今年度ブロック会議は、9月中旬から12月初旬にかけて全国7ブロック会議で下記のとおり開催し、本部から会長又は副会長と事務局長が出席し意見交換を行った。また、各開催支部からの報告を機関誌に掲載した。

さらに、各ブロックからの要望事項を整理し、常任理事会においてその対応を審議し、結果を各支部長に回答した。

北海道・東北ブロック	平成29年10月21日(土)	(宮城支部)
北関東・甲信越ブロック	平成29年10月20日(金)	(群馬支部)
南関東ブロック	平成29年9月22日(金)	(千葉支部)
北陸・東海ブロック	平成29年11月2日(木)	(石川支部)
近畿ブロック	平成29年10月17日(土)	(大阪支部)
中国・四国ブロック	平成29年12月2日(土)	(広島支部)
九州・沖縄ブロック	平成29年11月2日(木)	(佐賀支部)

* () 内は、開催支部名

(2) 労働安全・労働衛生コンサルタント活動の促進

- ① 「第23回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図った。また前年に引き続き推進月間用のスローガンを会員から募集した。
- ② 労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年に引続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集した。

(3) OSHMSへの対応

ISO45001については、平成28年(2016年)4月以降、ホームページにてその開発状況の解説を行ってきた。正式なISO規格として2018年3月に発行し、JIS化は同年8月以降が想定されている。既にISO発行を見越して一部の機関によるISO認証事業が開始されるなどの動きも出てきている。そのため、事業者の関心も高まると思われ、労働安全衛生コンサルタントとしての活躍の場や日本版マネジメントシステムの概要も含めてISO45001規格の詳細説明会等を次の通り開催した。

・情報提供(HPでの発信)

- 1) 第7回 ISO45001の開発情報(H29.4.1)
- 2) 第8回 ISO45001の開発情報(H29.7.27)
- 3) 第9回 ISO45001の開発情報(H29.10.14)

・ISO45001の開発状況の説明会

- 1) 東京会場 5月12日(金)参加者 118名(建築会館)
- 2) 愛知会場 5月16日(火)参加者 32名(ウインク愛知)
- 3) 大阪会場 5月17日(水)参加者 52名(大阪リバーサイドホテル)
- 4) 福岡会場 5月24日(水)参加者 26名(TKP博多駅筑紫口
ビジネスセンター)
- 5) 広島会場 5月25日(木)参加者 21名(RCC文化センター)
- 6) 宮城会場 5月31日(水)参加者 36名(仙台西口ビジネスセンター)

・ISO45001規格の詳細説明会

- 1) 東京会場 2月6日(火)参加者 97名(三田NNビル)
- 2) 大阪会場 2月23日(金)参加者 66名(大阪リバーサイドホテル)

(4) 会員及び会員外への情報提供

- ①昨年度同様、ホームページの会員専用ページを中心に、より会員に役に立つ情報を提供した。
- ②行政情報を出来る限りレスポンス良く、内容の解説付きでホームページに掲載することに一層努め、本会会員等であることのメリットが実感できるようにした。
- ③会員以外の者にも役に立ち、コンサルタント活動への理解を得られ、また入会の契機になるような情報提供を行った。

・機関誌「安全衛生コンサルタント」の発行

第 37 卷	第 122 号	平成 29 年 4 月 20 日	2,650 部
	第 123 号	平成 29 年 7 月 20 日	2,650 部
	第 124 号	平成 29 年 10 月 20 日	2,650 部
第 38 卷	第 125 号	平成 30 年 1 月 20 日	2,650 部

・「安衛コン資料No.52(平成 29 年度労働安全研修会・労働衛生研修会講演集(抄))」の発行(本会ホームページに掲載)

平成 28 年度に引き続き、本会ホームページ内の会員専用ページに掲載した。

・「試験問題集」等の発行

平成 29 年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年通り平成 29 年 6 月に発行した。

・その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を配布した。

3. 受託事業等

(1) 厚生労働省委託事業の受託及び適正な実施

平成 29 年度は、厚生労働省から「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」、「陸上貨物運送事業の荷役作業における墜落・転落災害防止対策推進事業」、「安全管理支援事業」の 3 件の事業を受託し、大変厳しい予算とスケジュールの中、本部及び支部連携のもと実施した。

各事業の主な内容は次のとおり

ア「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」

- ・電話相談窓口相談件数 実績
 件数予定（毎月100件程度）年間1,200件 976件
 - ・実地指導（件数予定年間180件） 118件
 - ・派遣説明会（件数予定年間85件） 25件
 - ・支部主催説明会業務（全国 予定20支部） 21支部
 参加者数 1,025名
 - ・労働基準・安全衛生関係団体（全基連）との合同説明会業務
 （全国予定85回） 実施86回 参加者数 7,209名
- イ「陸上貨物運送事業の荷役作業における墜落・転落災害防止対策推進事業」
- ・荷役作業現場安全診断
 全国 200事業場 ・診断事業場 204事業場
 - ・荷主等事業場の担当者講習会
 （予定47か所 47都道府県支部主催） 47支部実施 51箇所
 1会場 50名程度 参加者数 2,006名

ウ「安全管理支援事業」

トップセミナーの開催

- ・トップセミナー用テキストの作成 委員会開催 6回開催
- ・トップセミナーの開催
 全国6ブロックで7回開催（関東甲信越が2回）参加者約298名
- ・安全推進者養成用モデルテキストの作成・周知
 モデルテキスト作成委員会 委員会開催 7回開催
 テキストの作成 モデルテキストを活用する検証会の実施
 平成30年1月31日（水）
- ・リスクアセスメント導入促進マニュアル作成・周知
 マニュアル作成委員会 委員会開催 5回開催
 マニュアルの作成 社会福祉施設、小売業の2種

(2) その他の行政、各種団体・民間事業からの受託

事業場に対する安全衛生診断はコンサルタントの本来業務であり、その活動を推進するため、今年度も各種団体・民間企業からの受託等を目指して、引き続きアプローチを行った。また、平成27年度より積極的な

対応を行ってきた林業分野・農業分野での事業については、より充実が図られるよう務めた。

「職場の災害防止のノウハウを農作業安全に」という農林水産省の方針に当会として次のとおり積極的に協力した。

- ・農林水産省主催の会議や委員会等に委員等として参加した。
- ・農林水産省農研機構と共催で「農作業に関する安全研修会」を開催し計59名が修了し「農作業安全アドバイザー」となった。
- ・農作業安全アドバイザーを対象に農業機械作業安全研修会(実地)を(一社)全国農業改良普及支援協会との共催で、平成29年5月21～22日・5月28～29日・11月17～18日・11月25～26日に富山県南砺市で開催した。
- ・農政局、都道府県担当部署等からの依頼で農作業安全アドバイザーが農作業安全についての講演等を行った。
- ・農作業安全推進ブロック会議に参加した。

8月25日北海道ブロック会議を皮切りに計9ブロックで開催した。

- ・林野庁における林業労働災害防止関係業務に関し、当会労働安全コンサルタントを活用した林業事業者に対する安全衛生意識の高揚等の業務の協力依頼に対し積極的に応じた。

(研修修了者93名、指導実施326事業場)

(3) 知名度のアップと業務獲得支援

受け身の業務受託ではコンサルタント業務の拡大を図ることは難しい状況である。会員自ら地域に密着した地道な活動を行うことで業務の獲得・拡大ができるよう、その活動に係る情報の収集と開示により、支援した。本部と会員及び支部間のさらなる連携強化により、本会の知名度をアップし、そのことで新たな業務につなげていくよう努力した。

4 その他の事業

(1) 生涯研修制度の推進

本制度は本会会員の資質の向上を図るための重要なものと考えており、その円滑な推進を図るため、生涯研修制度への参加勧奨を行ってきた。

生涯研修登録者数は前年度末に比べ31名増加したが、称号使用許可者数は前年度末に比べ121名の減少となった。これは称号未更新者を抹消したことによる。

平成30年3月31日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりである。

生涯研修登録者数 866人（共有82人、安全491人、衛生293人）

称号使用許可数 365人（共有51人、安全198人、衛生116人）

(2) 出版事業の展開

平成29年度も確実な売り上げが見込める「試験問題集」を出版し、「試験合格への手引き」と合わせて、より購入しやすい仕組み、案内により販売を進めた。また、平成29年度においても、従来の出版活動に加えて、新たな出版物として第三次産業におけるテキスト等を販売対象とすべく検討を実施した。

5 本部の活動等

本会組織の充実強化及び本部機能の充実強化を図るため、関係機関と連携を図りながら次のことを実施した。

本部の活動 総会・理事会・委員会等の開催状況

総会・理事会・委員会等の開催状況

平成29年度通常総会		平成29年	6月27日(火)	開催
理事会	第85回	平成29年	5月31日(水)	開催
	第86回	平成29年	11月20日(月)	開催
	第87回	平成29年	3月30日(金)	開催
常任理事会	第1回	平成29年	5月31日(水)	開催
	第2回	平成29年	9月15日(金)	開催
	第3回	平成29年	11月20日(月)	開催
	第4回	平成30年	3月30日(金)	開催
総務委員会	第1回	平成29年	6月20日(火)	開催
	第2回	平成30年	2月16日(金)	開催
メール会議の開催		平成29年	7月19～26日	
		平成29年	8月6～9日、平成29年10月27日	

業務委員会	第1回	平成29年	4月7日(金)	開催
	第2回	平成29年	7月13日(木)	開催
	第3回	平成29年	9月5日(火)	開催
	第4回	平成30年	1月22日(月)	開催

OSHMS委員会 メール等により開発状況説明会等開催の都度実施

研修委員会	第1回	平成29年	9月26日(火)	開催
	第2回	平成29年	12月12日(火)	開催
	第3回	平成30年	3月20日(火)	開催
広報委員会	第1回	平成29年	4月21日(金)	開催
	第2回	平成29年	7月21日(金)	開催
	第3回	平成29年	10月19日(木)	開催
	第4回	平成30年	1月23日(木)	開催

(厚生労働省委託事業による委員会は省略)

表彰等

平成29年度通常総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰を実施した。また、厚生労働省及び災害防止団体等からの推薦依頼に対し表彰候補者を推薦したところ、本会推薦により厚生労働大臣功績賞1件、中央労働災害防止協会緑十字賞1件の受賞が決定した。

(1) 行政との一層の連携

当会の目的を達成するためには、行政との連携は特に重要であり、ブロック会議での意見、要望等をふまえ、厚生労働省との意見交換を積極的にすすめた。

本会要望を受け、平成30年3月に公示された国の5ヶ年計画である第13次労働災害防止計画(H30年度～H34年度)には本会の名称「一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会」が明記される運びとなった。行政との連携を一層深めた会の運用が今後期待されるようになった。

また、林業、農業における災害防止に関し、引き続き農林水産省及び関係機関等との連携についても積極的にすすめた。

(2) 新規会員の獲得

新規会員の獲得は当会の今後の運営の最も基本的で、重要な課題である。平成28年からコンサルタント試験合格者へ本会の周知案内が送付され、当会ホームページ等による入会案内の強化をすすめたところ、一定の成果が見られたことから、平成29年度も引き続き新規会員の獲得に努めた。

また、各種機会を通じて積極的に入会勧奨を行った。本部支部の連携を強め、全国の会員を通じての入会勧奨を行った。一方、賛助会員の新規加入を目指した。

なお、新規会員の確保のためには、できるだけ多くの者にコンサルタント試験を受験してもらうとともに、多くの者に合格してもらうことが重要であることから、コンサルタント試験等について分かりやすい形での周知を図るとともに、より効果的な受験準備講習の実施に努めた。

(3) 一般社団法人としての業務推進

平成29年度も引き続き関係法令を遵守し、必要に応じて本会規程類の作成及び改定・修正を行い、円滑な会の運営を進めた。

また、平成27年度より検討・意見交換を行った支部のあり方への対応については、引き続き検討をすすめ、第87回理事会において、新たな支部設置規程を制定し平成30年度からの施行となった。

平成28年1月より施行された個人番号制度が導入されたことに伴い、新たなシステムを導入し個人情報保護についても、引き続き適正な対応をすすめた。

(4) 本会財務状況と改善策

平成29年度も引き続き厳しい環境の中での事業推進が見込まれるため、収入の増と支出の減に取り組み、財政基盤を維持した。

ホームページ等を有効に使ったIT化により、一層のコスト削減を進めた。

(5) 情報システムを用いた会員への情報伝達

平成29年度も会員専用ページを有効に活用し、会員への有用な情報提供に一層努めた。

平成29年度事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。